

## 陸前高田市震災復興計画の推進について（申し入れ）

陸前高田市議会は、昨年設置した東日本大震災復興対策特別委員会において、「東日本大震災に係る陸前高田市の復興状況及び復興計画等の諸調査並びに復興促進対策について」を調査事件とし、議会報告会などで出された市民の意見や提言をもとに、議会としての考えを市当局へ提言するなど、「陸前高田市震災復興計画」（以下「復興計画」という。）の策定においては、ともに責任を共有する立場から積極的に参画し、復興計画を全会一致で可決しました。

また、復興計画の実現に向けて調製された平成24年度予算審議に際しては、その主要事業等が計上されているとの認識に立ったところです。

この5月には、特別委員会主催による「議会報告会」を市内10か所で開催するとともに、多くの市民が現在も避難する住田町で「議会懇談会」を開催するなど、より多くの市民の声を捉えるとともに、二元代表制の一翼を担うべく、市政課題の解決に向けた調査研究に努めています。

そうした取組みの過程で、市民からは、震災からの復興の取組みを進めるに当たっての率直かつ切実な意見や提言をいただきました。

については、本市震災復興計画の推進に係る今後の市政運営においては、職員体制等を含め未だ厳しい環境下にあることは理解するものの、以下の視点に考慮しながら取り組まれるよう望みます。

### 記

#### 1 全体的な視点

##### （1）主要事業の内容や実施スケジュールの適時、適切な周知等について

復興計画の策定から半年が経過し、平成24年度予算の成立を経て、主要事業のスピード感のある実施が期待されています。復興元年と位置付けられますが、具体的な事業内容や実施スケジュールなど、市民への周知が十分とは言えません。諸事業を展開する際には、経過説明を含め密に情報提供されるよう求めます。

##### （2）市民の意見の聴取、反映について

市民の置かれた環境や意識は変化しており、一方で情報不足から誤解も生じています。被災市街地復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、防潮堤整備事業など、市民の関心の高い主要事業については、説明会の開催などでの市民の声に真摯に耳を傾けるよう適切な対応を求めます。

#### 2 今後の取組みに係る留意事項について

平成23年11月23日付け提言においても、「市民への説明、意見集約等について」として、「市民への積極的な情報提供」、「市民意見の広範な集約」等を指摘していたところです。主要事業の具体的な実施にあたっては、市民へのより一層の情報提供や意見聴取を経た上での合意形成が必要であり、地域事情を勘案し、ホームページ等での情報発信に限らず、市政懇談会の開催等、適時適切な取組みを望みます。

#### 3 個別的な視点

議会報告会で寄せられた意見等は別表のとおりです。